

岩城光英の永田町だより vol.321

3月に入りました。北国では大雪の便りが届いておりますが、東京では春の日差しを感ずるようになりました。

大震災から4年となる3月11日には、福島県をはじめ、被災地各地で慰霊祭が執り行われる予定です。犠牲になられた皆様のご冥福をお祈りし、避難生活を余儀なくされている皆様には、健康に留意され、希望を失わず、前向きに生活していただきたいと願います。

去る3月1日には、常磐富岡～浪江ICが開通し、総延長300kmの“常磐道”の全線が開通しました。常磐道は、昭和41年7月に東京～いわき間の予定路線が決定しました。私が県議会議員として初めての一般質問で、仙台までの延伸について質したのは、昭和61年12月のことでした。翌62年9月、いわき～仙台間の予定路線が決定されました。それから28年経っての全線開通です。これを機に、さらに復興を加速化させ、そして4車線化と、大熊・双葉両インター設置の早期実現を目指してまいります。

開通式典で太田国土交通大臣も、中間貯蔵施設への搬入路としての活用が予想される常磐道について、「(利用状況等を考慮して)4車線化をしっかりと検討していく」と、前向きな姿勢を示されました。

さて、今号では、建設業における人材の確保・育成に関してお知らせいたします。

「現場を支える技能人材の確保・育成について」

人材不足が懸念される分野における人材確保・育成対策を実施しようとするものです。ここでは、建設産業関連に

平成27年度政府予算案での対応（建設産業関連）

- 建設投資の急激な減少により、建設企業の経営環境の悪化、現場の技能労働者の減少といった構造的な課題に直面
- 建設企業の持続力向上、人材の確保を図るとともに、将来の労働力人口の減少も見据え、生産性向上を推進



ついでお知らせいたします。

- 地域建設産業活性化支援事業（1億9000万円・新規）
- 多様な入札契約方式の導入・活用推進（1億200万円・継続）
- 「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業（5000万円・新規）
- 建設分野における外国人材の活用（7900万円・新規）
- 繁閑調整手法による人材の効率的活用（7700万円・拡充）などです。

「株価は2万円台へ」

北野湘南

2月末の日経平均株価は、1万8797円94銭まで上昇した。兜町では早ければ3月中、遅くとも4月には2万台まで株価が上昇するのは確実との見方が有力。現在の株価でも14年ぶりの高値だが、2万円台への回復は2000年4月以来となり実に15年ぶりの高値。民主党政権時代の平均株価8000円台に比べると2・5倍まで上昇する。

株価の上昇をもたらしている最大の理由は、好調な企業業績。東証一部上場企業の第三四半期の決算は、出揃ったがSMBC日興証券の纏めによると15年3月期(除く金融)の予想は前年同期比で売上高3・7%、企業の経営状態をあらわすとされる経常利益3・9%。そして税金を引いた純利益は6・2%と、それぞれ上昇する見込み。2014年3月期も急速に進んだ円安を背景に、企業業績は急速な回復を見せたが、それを上回ることになりSMBC日興証券は「過去最高の利益になるのは確実」としている。最近の為替相場は、118円前後になっているが、多くの企業は為替レートを105～110円と固めに予測していることから、企業業績がさらに上昇する可能性が極めて高い。

中でも好調なのは輸出のウエイトの高い電気機器、輸送用機器や精密機械など。これに対して原材料の多くを輸入にたよる石油・石炭は赤字に転落し、食料品や繊維も他の産業に比較して業績の改善幅は低い。こうしたことから民主党は、円安は一部の輸出産業を潤しているだけと批判している。だが、資源の無い日本の経済は貿易立国で成り立っており円安により恩恵を受ける企業が、圧倒的だ。損失を被る企業が、ごく少数のことは企業業績を見れば明白で

民主党の批判は全くの的外れであることは一目瞭然だ。民主党は、円安に誘導できず企業業績を全く改善できなかった無策を反省すべきだろう。

原油の値下がり、春の賃金引上げが昨年を上回るとの予測も株価上昇の要因。世界の原油価格は14年6月に1バレル106ドルまで上昇した。現在は、半値以下の52ドル前後まで値下がりしている。米国でシェールオイルによる原油の生産が増大し、世界的に原油が供給過剰になっている。さらに石油輸出国機構(OPEC)が減産を見送った。この結果、原油価格は今後とも低水準で推移すると見られ、国内ではガソリン、重油など燃料価格が低下しており陸運、海運、航空だけでなく産業界全体に大きなプラス効果となる。

春の賃金引き上げでは相場に大きな影響を与えるトヨタ労組が、6000円を要求。電気なども大幅な引き上げを求めている。経営側からも、昨年に引き続き業績が好調なことから「昨年を上回る引き上げは仕方ない」との発言が、相次いでいる。賃金が増えればGDPの約60%を占める個人消費が、回復することになる。個人消費の回復は企業の設備投資を招き、景気全体が上昇基調を辿るというアベノミクスが描いた景気回復戦略が成功する可能性が、極めて高くなったとの楽観論も市場にある。

株を持つ国民は少数派で、株価が上昇しても恩恵を受けるのは、ごく一握りの富裕層との見方もあるが、株価は景気の最大の先行指標。株価が上昇しているのに景気が低迷を続けたという例は、過去に一度も無い。今回の株価上昇は、景気回復の先駆けと判断して間違い無い。景気回復の遅れている地方や中小企業に恩恵が及んでくる時期が、間もなくやってくるだろう。